



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 モリ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5464 URL http://www.mory.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 宏明

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)濱崎 貞信

TEL 06-4708-1271

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,429	△5.6	1,631	50.1	1,531	35.6	795	△20.1
28年3月期第2四半期	19,524	△0.5	1,086	△34.8	1,129	△35.4	995	△11.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 604百万円(△13.0%) 28年3月期第2四半期 695百万円(△50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	97 45	—
28年3月期第2四半期	120 23	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	44,198	31,717	71.6	3,876 77
28年3月期	44,319	31,240	70.3	3,816 26

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 31,628百万円 28年3月期 31,134百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00
29年3月期	—	5 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△2.4	3,350	48.1	3,300	47.4	2,000	12.8	245 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	8,281,480株	28年3月期	8,281,480株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	123,073株	28年3月期	123,023株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	8,158,442株	28年3月期2Q	8,279,194株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・ 株式併合後の配当及び業績予想

当社は平成28年6月28日開催の第74期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1） 期末 5円00銭（注2）

2. 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 49円02銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(2) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
<参考資料>	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は底堅く推移したものの急速な円高による企業収益の悪化懸念や、欧州や新興国経済の不確実性の高まりによる金融市場の混乱などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケルの市場価格が値上がりしたため、メーカー各社は製品価格への転嫁を推し進め、一部浸透し始めております。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は184億29百万円(前年同期比5.6%減)となりました。前年同期に比べ数量は増加したものの製品価格の値下がりにより売上高は減少しております。また収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差が拡大したため、営業利益は16億31百万円(前年同期比50.1%増)となりました。経常利益は、円高による為替差損発生の影響により15億31百万円(前年同期比35.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、役員退職慰労金の発生により7億95百万円(前年同期比20.1%減)にとどまりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は176億円(前年同期比2.8%減)、セグメント営業利益は15億43百万円(前年同期比37.4%増)となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用は好調に推移しましたが、軽自動車の販売不振が続く自動車用などの影響により、売上高は91億69百万円(前年同期比0.5%減)と微減でした。

ステンレス条鋼部門は、数量は前年同期をやや上回りましたが製品価格の値下がりにより、売上高は49億99百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品の不振等により、売上高は9億89百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

鋼管部門は、製品価格の値下がりもあり、売上高は20億26百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

機械部門は、受注時の円安の影響で輸出向けが好調であったため、売上高は4億15百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、景気の低迷・ローン規制などにより二輪車の販売が大幅減となっておりますが、新規採用された四輪車のニューモデルの販売が好調なこともあり、売上高は4億66百万円(前年同期比39.5%増)となりました。セグメント営業損益は49百万円の損失となりましたが、前年同期に比べ57百万円の改善となりました。

(そ の 他)

その他事業は、平成27年10月1日付で通信販売事業を外部へ譲渡したため、売上高は3億62百万円(前年同期比66.4%減)となり、セグメント営業損益は0百万円の利益となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	9,219	47.2	9,169	49.7	19,061	48.3
ステンレス条鋼	5,133	26.3	4,999	27.1	10,763	27.3
ステンレス加工品	1,091	5.6	989	5.4	2,111	5.4
鋼 管	2,304	11.8	2,026	11.0	4,436	11.2
機 械	360	1.9	415	2.3	844	2.1
インドネシア	334	1.7	466	2.5	832	2.1
そ の 他	1,080	5.5	362	2.0	1,403	3.6
合 計	19,524	100.0	18,429	100.0	39,454	100.0

※ 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の見直しを行い、「インドネシア」での事業を独立した報告セグメントとしております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は441億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加8億3百万円、受取手形及び売掛金の減少11億88百万円、電子記録債権の増加4億45百万円などであり、負債の部は5億98百万円減少いたしました。その増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少5億8百万円、主に短期借入金及び長期借入金をあわせた有利子負債の減少1億33百万円などであり、

当第2四半期連結会計期間末の純資産は317億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億77百万円増加いたしました。これは、その他の包括利益累計額が1億74百万円減少いたしました、利益剰余金が6億67百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3ポイント上昇し、71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間は、当社製品価格と材料価格の値差の拡大と、前期に比べ在庫などの評価損が縮小したこともあり、予想を上回る業績となりました。通期の業績予想につきましては、平成28年10月25日に第2四半期累計期間の業績予想の修正とあわせ「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、修正しておりますのでご参照ください。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551	2,354
受取手形及び売掛金	12,504	11,316
電子記録債権	988	1,433
たな卸資産	9,217	9,006
その他	523	430
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	24,769	24,527
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,860	7,822
その他(純額)	7,669	7,528
有形固定資産合計	15,530	15,351
無形固定資産		
その他	23	21
無形固定資産合計	23	21
投資その他の資産		
その他	4,007	4,308
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,996	4,298
固定資産合計	19,550	19,671
資産合計	44,319	44,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,907	4,399
電子記録債務	2,270	2,120
短期借入金	1,569	2,669
未払法人税等	89	258
引当金	369	346
その他	1,490	1,606
流動負債合計	10,697	11,401
固定負債		
長期借入金	1,250	15
役員退職慰労引当金	451	202
環境対策引当金	38	41
退職給付に係る負債	208	196
その他	432	623
固定負債合計	2,382	1,080
負債合計	13,079	12,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	15,025	15,692
自己株式	△193	△193
株主資本合計	29,897	30,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	565
為替換算調整勘定	520	368
退職給付に係る調整累計額	123	130
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,063
非支配株主持分	105	88
純資産合計	31,240	31,717
負債純資産合計	44,319	44,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,524	18,429
売上原価	15,702	14,260
売上総利益	3,821	4,168
販売費及び一般管理費	2,735	2,536
営業利益	1,086	1,631
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	32	32
持分法による投資利益	31	57
その他	26	20
営業外収益合計	91	113
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	8	176
その他	23	22
営業外費用合計	48	213
経常利益	1,129	1,531
特別利益		
投資有価証券売却益	68	-
厚生年金基金解散損失戻入益	331	-
特別利益合計	400	-
特別損失		
固定資産除却損	1	13
投資有価証券評価損	50	-
役員退職慰労金	-	355
環境対策引当金繰入額	5	3
特別損失合計	57	372
税金等調整前四半期純利益	1,472	1,158
法人税、住民税及び事業税	325	194
法人税等調整額	164	174
法人税等合計	489	368
四半期純利益	982	789
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	795

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
四半期純利益	982	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	△28
為替換算調整勘定	△0	△105
退職給付に係る調整額	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△57
その他の包括利益合計	△287	△184
四半期包括利益	695	604
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	621
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,109	334	18,443	1,080	19,524	—	19,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,467	—	3,467	0	3,467	△3,467	—
計	21,577	334	21,911	1,080	22,992	△3,467	19,524
セグメント利益又は損 失(△)	1,123	△106	1,016	△24	992	93	1,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額93百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,600	466	18,066	362	18,429	—	18,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	—	1,951	—	1,951	△1,951	—
計	19,551	466	20,017	362	20,380	△1,951	18,429
セグメント利益又は損 失(△)	1,543	△49	1,493	0	1,494	137	1,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額137百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「ステンレス関連」の1区分から「日本」及び「インドネシア」の2区分に変更しております。

この変更は当社グループが営む主力の事業である「ステンレス関連」事業のうち、今後の海外事業の重要性を考慮しセグメントの区分方法を見直した結果、「インドネシア」での事業を独立した報告セグメントとしたものであります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

〈参考資料〉 別紙

－ 以 上 －

<参考資料>

平成28年10月31日
モリ工業株式会社

平成29年3月期 第2四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H28. 3. 末	当四半期末 H28. 9. 末	増 減		前期末 H28. 3. 末	当四半期末 H28. 9. 末	増 減
流動資産	24,769	24,527	△242	負債	13,079	12,481	△598
現金及び預金	1,551	2,354	803	支払手形及び買掛金	7,178	6,520	△658
受取手形及び売掛金	13,492	12,750	△742	未払法人税等	89	258	169
たな卸資産	9,217	9,006	△211	引当金	859	590	△269
その他	508	416	△92	有利子負債	2,822	2,689	△133
固定資産	19,550	19,671	121	退職給付に係る負債	208	196	△12
有形固定資産	15,530	15,351	△179	その他	1,921	2,225	304
土地	7,860	7,822	△38	純資産	31,240	31,717	477
その他	7,669	7,528	△141	株主資本	29,897	30,565	668
無形固定資産	23	21	△2	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
投資その他の資産	3,996	4,298	302	利益剰余金	15,025	15,692	667
投資有価証券	2,854	2,939	85	自己株式	△193	△193	0
その他	1,141	1,359	218	その他の包括利益累計額	1,237	1,063	△174
				非支配株主持分	105	88	△17
資産合計	44,319	44,198	△121	負債・純資産合計	44,319	44,198	△121

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前四半期	当四半期	増 減
たな卸資産回転月数	3.07	2.93	△0.14

3. 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,611	1,740	15,351

4. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
△179	495	466	7	△201
日 本 (79)	(485)	(399)	(7)	(-)
インドネシア (△258)	(10)	(67)	(-)	(△201)

5. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H28. 3. 末	当四半期末 H28. 9. 末	増 減
①有利子負債	2,822	2,689	△133
②現預金等換金性のもの	1,551	2,354	803
実質有利子負債①-②	1,270	335	△935

6. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 27.4-27.9	百分比 %	当第2四半期 28.4-28.9	百分比 %	増減
売上高	19,524	100.0	18,429	100.0	△1,095
売上原価	15,702	80.4	14,260	77.4	△1,442
売上総利益	3,821	19.6	4,168	22.6	347
販売費及び一般管理費	2,735	14.0	2,536	13.7	△199
営業利益	1,086	5.6	1,631	8.9	545
営業外収益	91	0.5	113	0.6	22
受取利息	2		2		
受取配当金	32		32		
持分法投資利益	31		57		
その他の	26		20		
営業外費用	48	0.3	213	1.2	165
支払利息	16		14		
為替差損	8		176		
その他の	23		22		
経常利益	1,129	5.8	1,531	8.3	402
特別利益	400	2.0	—	—	△400
投資有価証券売却益	68		—		
厚生年金基金解散損失戻入益	331		—		
特別損失	57	0.3	372	2.0	315
固定資産除却損	1		13		
投資有価証券評価損	50		—		
役員退職慰労金	—		355		
環境対策引当金繰入額	5		3		
税引前四半期純利益	1,472	7.5	1,158	6.3	△314
法人税等	489	2.5	368	2.0	△121
非支配株主に帰属する四半期純利益	△12	△0.1	△5	△0.0	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	5.1	795	4.3	△200

7. 当第2四半期の経常利益増減要因 (前第2四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原材料を含めた変動費の減少	852	1. 生産金額 (量・価格含む) の減少	△370
2. 固定費の減少	229	2. 在庫評価差損	△187
3. その他	46	3. 為替差損益	△168
計	1,127	計	△725
		差引	402